

## 平成30年度 第1回坂東市行政改革懇談会 会議記録（概要）

1 日 時 平成30年7月27日（金）午後1時00分～午後3時15分

2 場 所 坂東市役所3階 大会議室

### 3 出席者

(1) 委 員 田村光子会長、林淳一副会長、荒曾我義孝委員、飯田修委員、  
市川充男委員、上坂理一委員、川島弘行委員、霜田礼子委員、  
染谷かおり委員、根本富美江委員、東田竜司委員

(2) 木村敏文市長

(3) 事務局 企画部長、企画課長、課員5名

欠席者 倉持せつ子委員

### 4 会議要旨

(1) 委嘱状交付 市川充男委員、上坂理一委員

(2) 市長挨拶（要旨）

現在、少子高齢化やこれに伴う人口減少が加速的に進行し、歳入減、高齢化に伴う社会負担の増加など、様々な問題が懸念されるなかで、これらを効果的に解決し、未来に負担を残さない、将来を見据えた行政運営が必要となっている。

市長就任以来、「みんなで作る」という理念のもと、市民の皆様からお預かりした貴重な税金を無駄なく、ご期待に寄り添うような使い方に転換すべく、様々な改革を進めている。市施設の管理運営や各種イベントのあり方などについて、費用対効果の視点を踏まえた見直しを行う一方で、長年強いご要望があった小中学校へのエアコン設置やプールの整備、子ども達の医療費・学校給食費の軽減等、皆様が本当に望まれている分野へ重点的に財源を配分するなど、税金の使い方の改革に取り組んでいるところであるが、今後も、限られた財源のなかで「選択と集中」を行い、今の坂東市に真に必要な事業を実施するとともに、費用対効果の確認や効果検証を行い、改革や改善を図りながら、経営的視点での市政運営を目指していきたい。

本日もご議論いただき「新行政改革プラン」については、今年度から4か年度の市政運営・改革の指針とすべく策定を進めている。プラン策定の段階から、まさに市民の皆さんと問題意識を共有し、みんなで考え、ともに改革に取り組んでいきたいと考えており、本日は委員の皆様には是非忌憚の無いご意見をお聞かせいただきたい。

(3) 議事（概要）

①第3次行政改革大綱・実行計画の評価について

②新行政改革プラン（骨子）について

5 意見交換・質疑記録（概要）

1 第3次行政改革大綱・実行計画の評価について

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
<p><b>25</b> 坂東市まちづくり補助金の活性化</p>	<p>まちづくり補助金は3年までの期限付きとなっているが、その他の補助金においては期限がないものも存在する。効果の見込めるものであれば3年ではなく、補助を継続してもよいのではないか。</p>	<p>補助金の交付の基準については坂東市補助金等交付基準で定められ、各補助金は原則3年間であり、3年毎に見直しを実施している。</p> <p>その中において、継続により行政目的を達成するためのものについては、更新し継続してきた。</p>
	<p>3年に1度見直すという補助金と3年で終わりになる補助金との違いはどのようなところか。</p>	<p>補助金交付に関する各要綱は、原則3年で見直しを実施している。また、これらの補助金交付要綱の中でも1団体が受ける補助金について3年と年限を決めているものがある。25番の補助金については要綱の中で年限が定められている。</p> <p>まちづくり補助金については当初市民協働事業推進の一環として募集を開始した。</p> <p>協働事業の立ち上がりと市民活動の活性化を目的とし、また多くの団体へ補助を実施したいという目的もあったことから、1団体3年までという期限付きとなっている。</p>

## 2 新行政改革プラン（骨子）について（1ページ～3ページまで）

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
<p>2 ページ （1）人口減少・超高齢社会の進行</p>	<p>当市の人口のピークの箇所において、「平成7年」と表記されているが、坂東市は平成17年に岩井市、猿島町の合併により誕生していることから、この箇所については表現の方法として適切か疑問である。</p> <p>誰もが納得いく表現での表記をお願いしたい。</p> <p>少子化、人口減少により生産も少なくなるなどの問題が想定され、その中で坂東市も人口の減少対策については考えていかなくてはならないと思うが、どのような政策を進めていくのか。</p>	<p>ご指摘の通り、合併前の国勢調査による数値となるため、合併前の岩井市・猿島町を合算した数値を表示している。</p> <p>表現については合併前であることがわかるよう、括弧書き等にて表現の修正を行い、対応したい。</p> <p>人口減少への対策を、総合計画（ばんどう未来ビジョン）を位置付けており、出生数を増やすため、産み、育てやすい環境整備を進めていく。また、働く場所として工業団地整備等を進めている。これらの取り組みを進めることにより、人口減少の割合を減らしていく。</p> <p>茨城県内では守谷市、つくば市、つくばみらい市などは若い世代の人口が増えている。若者が住んでみたい市を考えたときに、当市では工業団地、圏央道関連（パーキングエリア整備等）を手掛けていくことで魅力の向上を図っていききたい。</p> <p>また、災害に対する心配が少ない地域であり、全国的に見て安全な地域で農業も盛んなことから、住みやすい土地であり、このような地域性を資源として出していきたい。</p> <p>少しでも効率的なものを出していくためにも、懇談会にて多くの意見を頂戴したい。</p>
<p>2 ページ （2）厳しさを増す財政状況</p>	<p>現在、県内のJAでは組織の集約化を図っているところであるが、併せて統廃合によって使用頻度の低い固定資産等の整理を進めている。市では様々な行政財産の整理に関して、どの程度進んでいるのか。</p>	<p>市では、公共施設総合管理計画の中で、財産管理について、今後、個別施設の方針を検討していくとしている。本プランの中においても位置付けをし、進めていきたい。</p>

	<p>固定資産についてはリスト化をするなど、より具体的に数値を揚げながら、方向性等ではなく、より具体的な数値を明確に示し、取り組んでいく必要があると思う。</p>	<p>合併当時では不必要な公共施設は処分する方向であったが、その後財産処分は進まず、一方で市内の施設等を取得するなどの経緯もあった。</p> <p>近年では認定こども園整備の一方で、閉園となった保育所や幼稚園等が手つかずとなっており、整理がなされていない状況となっている。</p> <p>今後これらの施設について、一律に処分をするのではなく、利用価値や施設の状況などを確認し、整理を進めていきたい。</p>
	<p>公共施設に関連して、神田山のゲームセンター跡地についてはどのように利活用していくのかを伺いたい。</p>	<p>対象となる施設は市街化調整区域であり、都市計画法における用途制限が非常に厳しいことから、利活用について苦慮している。</p> <p>自由な利活用が困難な状況であることから、民間利用の方向性についても難しい状況がある。</p>
	<p>今後、公共施設については、見える化、リスト化を進めていただきたい。</p>	<p>(意見として拝聴した。)</p>

## 2 新行政改革プラン（骨子）について（4ページ～9ページまで）

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
<p>5 ページ ②「後世に負担を残さない」財務改革</p>	<p>「ふるさと納税制度や企業活動などと連携した財源確保」について、坂東市のふるさと納税制度に関する現状と、近隣市町村との取り組みにおける違いについてお伺いしたい。</p> <p>財政改革について、「市税及び税外料金等の徴収対策を強化する」とあるが、具体策について伺いたい。</p>	<p>当制度は平成20年に税制改正の一環として始まり、当初は返礼品等もなく実施されてきたが、その後返礼品を出す自治体が現れ、徐々に返礼品合戦の様相を呈する状況となった。</p> <p>当市の平成29年度の実績としては5675万4千円の寄付であり、返礼品については地域の協力を頂き進めてきたが、総務省通知により一定のガイドラインが示され、返礼品等についても基準が示されたことから、当市でも見直しを進めてきた。この状況により、前年度と比較し下方修正する見込みとなっている。</p> <p>他市の状況についても同様となるが、返礼品合戦が落ち着いてくるものと予想される。</p> <p>本来は、地域課題の解決に資する趣旨から、今後は、当市でもクラウドファンディング型として、課題を掲げ、それに対して寄付を募るような仕組みが出来ればと検討を進めている。</p> <p>現在、当市においてはクレジットカードでの納付を導入し、実施しているが、今後においては電子マネーなどの取り扱いが想定される。</p> <p>税外収入については、一例として給食費の口座振替実施等に取り組んでいる。保護者への負担軽減を図りながら納付しやすい環境づくりを進めているが、このように負担の少ない取り組みを推進していきたい。</p>
<p>6 ページ ③「おもてなし」を体現するサービスの改革</p>	<p>③「おもてなし」を体現するサービスの改革の箇所「アウトリーチサービス」についてはどのような事業を想定しているか。</p>	<p>現在、社会問題となっている虐待の発見等、各家庭の問題に対しどれだけ行政が関われるかなど、外部に対する積極的な福祉サービス等を想定している。課題となっているネットワークについては、担当課や地区の民生委員等を中心とした</p>

		<p>ネットワークの強化を図り、検討を進めていきたい。</p> <p>また、情報弱者に対して有益となる制度周知や利用促進を図っていきたい。</p>
<p>6 ページ</p> <p>④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革</p>	<p>④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革の箇所に「人事評価制度」とあるが、どのような取り組みを行っているのか、</p>	<p>人事評価制度については平成28年度より試行導入として進めてきたが、本年度より正式な実施となっている。</p> <p>年度当初に職員個人が目標設定を行い、上司と面談を実施し、年度末に目標に対する取組結果に基づき、評価を実施する。</p> <p>なお、この評価については来年度から処遇に反映することとなっている。</p>
<p>7 ページ</p> <p>④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革</p>	<p>「ワーク・ライフ・バランス」に触れているが、実際にどのような取り組みを行っているか。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスの一環として水曜日の定時退庁やゆう活の推進等の取り組みを進めているが、今後、各課の繁忙期等の状況等も確認しながら更なる平準化を図っていきたい。</p>
<p>9 ページ</p> <p>第3 改革のアクションプラン（実行計画）</p>	<p>最終ページの「アクションプラン」においては現計画（第3次計画）で担当課評価を実施していることから、これらに対して積極的なブラッシュアップを行う、又は廃止・中止を行うなど、連続性の観点から、評価結果を踏まえた、新たなアクションプランとして検討頂きたい。</p>	<p>第3次行政改革実行計画については、本来の計画期間の短縮により、今後効果が期待される項目なども存在することから、各担当課において今回の結果を踏まえた検討を行うよう依頼したい。</p>

## 2 新行政改革プラン（骨子）について（その他の意見）

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
○その他 教育について	<p>教育改革について、将来を託す子供たちの教育をどうするかは重要な課題である。児童数が少ない小学校の問題について、市内には小規模校、大規模校があり、各々メリット、デメリットがあると思うが、人口減少により今後すべてが縮むことを考慮すると、今後において統廃合など、戦略的なダウンサイジングが必要ではないだろうか。</p> <p>教育も行政改革に位置づけて進めていくことが必要ではないか。</p>	<p>小学校については、小規模校であっても地域にとってシンボルであり、学校は地域とともにあると考える。</p> <p>学校の統廃合については地域からの自発的な意見によって、学校、保護者の皆様とともに、地域の中で時間をかけて考えていく必要がある、行政改革とは別に考えていきたい。</p> <p>また、小学校の近隣は区域指定地域などについても影響が出てくることから、このような問題も想定した検討も必要となる。</p>
○その他 市街化調整区域について	<p>市街化調整区域に立地する工場については、事業者が設備投資を考えた場合、用途地域の変更に年単位の時間がかかるため、この時間を短縮できれば企業の立場からも投資がしやすいと考えられるが、何か良い方法はないだろうか。</p> <p>市街化調整区域の用途変更に関しては、市内の事業者の方からも同じ意見を頂戴することから、同じく弾力的な措置が検討されればと考えているので、ご検討願いたい。</p>	<p>市街化調整区域については過去の事例等も踏まえ、次回の会議において回答をさせていただきたい。</p> <p>現在の枠組みの中で、どのような対応が可能となるか、次回の会議において回答をさせていただきたい。</p>
○その他 圏央道を利用したまちづくりについて	<p>今回坂東インター工業団地が出来ることとなっているが、今後20年で約10%弱の人口減少が想定されている。</p> <p>今後工業団地が整備されることによって新たに住む方が増えると思われるが、坂東インターチェンジの近隣について、工業団地やその他の施設について、どのような計画があるか。人口の予想では平成49年に3割減少する予想になっているが、圏央道を利用した計画によって人口増が期待できるのではないか。</p>	<p>工業団地としては現在坂東インター工業団地の分譲を実施しているが、このほか構想の段階として弓田地区への工業団地が検討されている。</p> <p>交流・観光という視点においては、今後、圏央道のパーキングエリア等に関連した検討を進めていくものである。</p>
○その他 市民の活動拠点について	<p>市民団体の活動拠点がなく、活動がしづらい状況である。各団体においては活動の場を探す労力や時間が無駄であるこ</p>	<p>（意見として拝聴した。）</p>

	<p>とから、既存施設などを有効活用し、市民に提供することが必要ではないだろうか。</p>	
	<p>活動の拠点については岩井公民館が改修となるため、どのような対応になるか各団体が活動拠点について不安視していることから、市民活動の拠点については、行政改革に位置づけて取り組んで頂きたい。</p>	(意見として拝聴した。)
○その他 ワーク・ライフ・バランスの 推進について	<p>働き方改革について、先日守谷市で男性職員が育児休暇を取得したと伺い、話を聞くことが出来た。</p> <p>男性が育児休暇を取得するまでは難しいと思われるが、少なくとも現状より推進を図って頂きたい。週1回の定時退勤ではなく、ワーク・ライフ・バランスを考慮した取り組みを推進すべきである。市役所から中心的に取り組まない限り、企業への浸透は難しい。市や銀行などにおいては特に推進をお願いしたい。家庭は夫婦間の協力が必要だが、このような視点においても改革を進めてほしい。</p>	(意見として拝聴した。)
	<p>働き方改革は、「男性も育児に参加する」、「部下が育児休暇を取得してもいい」という考えを持てるような職場づくりとして、行政改革に位置づけ、取り組みを推進していただきたい。</p>	(意見として拝聴した。)
	<p>参考として、当行では水曜と金曜は定時退社、それ以外の曜日では午後7時を上限とした退社としている。ただし、それ以降に顧客対応を行う場合はコアタイムを設け、コアタイム以外で時間調整し、時差出勤にて対応している。</p> <p>男性の育児休暇については積極的に取得をさせているところであるが、経営的な問題は発生していない。</p> <p>取組としてご報告させていただく。</p>	(企業の取組事例として、拝聴した。)
○その他 市民参加型の	<p>「みんなでつくる」市政改革を謳っていくのであれば、更に市民を取り込んで</p>	(意見として拝聴した。)

行政について	いくことが必要。市民が参加しなければ市は活性化しない。市民の知恵は財産であるが、それが活用されていないと感じている。	
○その他 岩井・猿島地域 について	岩井・猿島地域間の温度差がようやく収まってきたと思われるが、現在においても「私たちの方は」という言葉が用いられることが多く、地域が一つになるという観点においては、まだまだ進んでいないと思われる。	(意見として拝聴した。)